

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
				総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
					国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)							
1	通常分(単独)	潮湯感染予防対策事業	①海水温浴施設において利用者間での感染症拡大防止を目的に、空調設備の高機能化を図ることにより、コロナ禍においても施設の利用を促進する。 ②空調改修工事による経費 ③空調改修工事 706,250円×1.1×8台=6,215,000円 ④海水温浴施設 潮湯	6,215,000	6,215,000	0	6,200,000	15,000	0	R4.6.30	R4.10.24	■海水温浴施設において利用者間での感染症拡大防止を目的に、空調設備の高機能化を図った。 ・工事請負費(空調設備改修) 6,215,000円	■空調の高機能化を図ることで、感染症拡大を防止できる環境を整えることができ、安心した環境での健康づくりを実施できている。	健康推進課
2	通常分(単独)	サウンド波間田感染予防対策事業	①観光施設において利用者間での感染症拡大防止を目的に、空調設備の高機能化やトイレ等の水洗施設の自動化を整備することで、コロナ禍においても施設の利用を促進する。 ②空調改修工事に要する経費及びトイレ・シャワー室の自動水栓化工事に要する経費 ③トイレ改修工事 468,700円×3基×1.1≒1,547,000円 小便器センサー交換 1基 100,000円 トイレ及びシャワー室自動水栓化 72,700円×11箇所×1.1≒880,000円 空調改修工事 305,400円×3台×1.1≒1,008,000円 合計 3,535,000円 ④観光施設 サウンド波間田	3,491,000	3,491,000	0	3,400,000	91,000	0	R4.5.19	R4.9.14	■サウンド波間田において、利用者への感染予防の徹底を図るため、空調設備改修や手洗器の自動水栓化等施設の環境改善を図った。 ・工事請負費(トイレ改修工事等) 3,491,000円	■観光施設の感染予防に関する工事(トイレ洋式化による汚物飛散防止対策、自動水栓化による接触感染回避対策、エアコン設置による換気機能向上効果)を実施したことで、感染リスクが低減し、施設利用者の安全性向上を図ることができた。	観光戦略課
3	通常分(単独)	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業	①町内公共施設及び避難所運営において新型コロナウイルス感染症対応に必要な消毒液等の感染症対策用品を購入することで、感染症拡大防止を図る。 ②消毒液等の感染症対策用品及び段ボールベッド等の購入に要する経費 ③ペーパータオル 115円×3,930個×1.1=497,145円 アルコール消毒液 本体 1,650円×112個×1.1=203,280円 アルコール消毒液 詰替用 4,700円×184個×1.1=951,280円 避難所用段ボールベッド 23,500円×8箱×1.1×=206,800円 災害用トイレ 318,000円×9台×1.1=3,148,200円 新型コロナ抗原検査キット 1,400円×60個×1.1=92,400円 14,000円×34個×1.1=523,600円 16,400円×1個×1.1=18,040円 小計 634,040円 合計 5,640,745円 ④町内公共施設及び避難所	5,640,745	5,640,745	0	5,600,000	40,745	0	R4.4.1	R5.1.16	■町内公共施設及び避難所運営において新型コロナウイルス感染症対応に必要な消毒液等の感染症対策用品を購入し、各施設に配備することで、感染症拡大防止を図った。 ・消耗品費(検査キット等) 2,492,545円 ・備品購入費(災害用トイレ) 3,148,200円	■災害時、避難所での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を進めるため、感染防止に係る物資の充実が図れた。 また、各施設に配備することで、利用者に対して日常における感染拡大防止対策を図ることができた。	消防防災課
4	通常分(単独)	テレワーク等環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、職員の分散勤務を実施するためのテレワーク環境を整備し、業務の継続性を確保するとともに、多様な柔軟な働き方を推進し、行政事務の効率化を図る。 また、職員がノートパソコンを持ち運んだりすることによるセキュリティ上のリスクを軽減するソフトウェア及びサーバを導入する。 ②ノートパソコンの購入等に要する経費及びテレワークのセキュリティを確保するサーバ構築に要する経費 ③ノートパソコン 83,000円×1.1×56台=5,112,800円 サーバ機器費用 2,351,000円×1.1×1台=2,586,100円 ソフトウェアライセンス費用 資産管理・監視ソフト 32,021円×77本=2,465,617円 VPNソフト 278,410円 システム構築費用 3,687,460円 ④地方公共団体	13,007,500	13,007,500	0	13,000,000	7,500	0	R4.5.13	R5.3.31	■新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、職員の分散勤務を実施するためのテレワーク環境を整備した。 ・委託料(テレワーク環境システム構築) 2,943,600円 ・備品購入費 10,063,900円(内訳) サーバ・パソコン購入事業 7,698,900円 ノートパソコン 56台 サーバ機器費用 1台 ソフトウェア購入事業 2,365,000円 資産管理・監視ソフト 77本 VPNソフト 1式	■テレワーク環境を整備することで、職員の分散勤務が可能となり、庁内での感染リスクの軽減を図ることができた。また、業務を庁舎外で行うことができるため、行政サービスの低下も防ぐことができた。	企画情報課

5	原油・物価高騰分(単独)	プレミアム商品券事業	<p>①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受け、売り上げの減少が著しい町内の飲食店及び小売店等を対象としたプレミアム付き商品券を発行することにより、消費の拡大及び地域経済の回復を図るとともに、物価高騰等による町民の生活への影響を緩和する。</p> <p>②7,500円の商品券を5,000円で販売(プレミアム率50%)し、地元小規模事業者のみで利用可能な専用券4,000円と全ての店舗で利用可能な共通券3,500円を販売する。</p> <p>③町民6,455人 1人2セットまで プレミアム部分 6,500冊×2セット×2,500円=32,500千円 引換手数料 1,004千円 事務費(印刷代、郵送代、委託費) 2,188千円</p> <p>④上島町民</p>	35,282,459	35,282,459	0	35,200,000	82,459	0	R4.5.12	R5.2.27	<p>■新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受け、売り上げの減少が著しい町内の飲食店及び小売店等を対象としたプレミアム付き商品券を発行し、物価高騰等による町民の生活への影響を緩和した。</p> <p>・消耗品費 198,372円 ・印刷製本費 1,256,850円 ・通信運搬費(郵送代) 450,710円 ・手数料 1,003,427円 ・委託料 281,600円 ・負担金(プレミアム部分) 32,091,500円</p>	<p>■町内の飲食店及び小売店等の幅広い業種での消費を喚起し、97,000千円の消費を生み出し、地域経済の回復及び家計への負担軽減を図ることができた。</p> <p>(店舗販売金額) 194,183枚×500円=97,091,500円</p>	観光戦略課
6	通常分(単独)	未来型果樹産地強化支援事業	<p>①コロナ禍において、農家の経営継続に向けた支援、及び生産基盤を強化するために、高品質・高収量に必要なビニールハウスの整備にかかる費用を補助するもの。</p> <p>②ビニールハウス整備費用の1/6</p> <p>③21,110千円(受益農家数5戸)×町1/6≒3,518千円(税抜き) 【対象外経費】 県補助金 7,036千円 農家負担金 12,668千円</p> <p>④町内認定農業者及び認定新規就農者</p>	10,554,000	10,554,000	0	3,500,000	7,054,000	0	R4.7.15	R5.3.17	<p>■コロナ禍において、農家の経営継続に向けた支援、及び生産基盤を強化するために、高品質・高収量に必要なビニールハウスの整備にかかる費用を補助した。</p> <p>・受益農家数 5戸 ・補助金額 10,554,000円 (うち県費 7,036,000円)</p>	<p>■ビニールハウス及びかん水施設の整備に伴う費用の補助をすることにより、より高品質・高収量な産地を増やすことができ、農業の生産基盤強化に繋がった。</p>	農林水産課
7	通常分(単独)	農林水産業者応援給付金事業	<p>①コロナ禍において、燃料価格や物価高騰等の影響を受け、2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が2018年度～2020年度の同月の売上高が20%～29%減少した事業者に対して応援給付金を支給する。</p> <p>②町内農林水産業者に対する給付金(上限150千円)</p> <p>③売上減少の影響を受けている事業者に対する給付金。 個人20～29%減 150千円×3=450千円 (水産業者 3件 450千円)</p> <p>④町内農林水産業者(法人を除く) ※一時支援金・月次支援金等を受給した場合でも受給可とする。</p>	450,000	450,000	0	400,000	50,000	0	R4.7.1	R4.12.26	<p>■燃料価格や物価高騰等の影響を受け、2018年度～2020年度の同月の売上高が20%～29%減少した事業者に対して応援給付金を支給した。</p> <p>・支給件数 3件 ・支給金額 450,000円</p>	<p>■経営基盤が脆弱な農林水産業者に給付金を交付することで、事業継続を支援することができた。</p>	農林水産課
8	通常分(単独)	農林水産業者経営力強化支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症収束後も見据えた新たな取組や、事業継続のための設備更新等を支援することにより、地域を支える農林水産業者の経営力の強化を図る。</p> <p>②町内農林水産業者への補助金(補助率3/4、上限1,000千円)</p> <p>③1,000千円×32事業者=32,000千円 (農業者 20件 20,000千円、林業者 2件 2,000千円、水産業者 10件 10,000千円)</p> <p>④町内農林水産業者</p>	31,787,000	31,787,000	0	31,700,000	87,000	0	R4.7.1	R5.3.27	<p>■新型コロナウイルス感染症収束後も見据えた新たな取組や、事業継続のための設備更新等を行う事業者に対して支援を行った。</p> <p>・支給件数 53件(漁業8件、農業44件、林業1件) ・支給金額 31,787,000円</p>	<p>■人員削減や省力化を図り、接触機会を減らすための機械・設備等の導入に対して補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた新たな取組や、事業継続等に対応することができるよう支援することができた。</p>	農林水産課
9	原油・物価高騰分(単独)	農林水産業者収入保険助成事業	<p>①新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰等の影響による収入減少に備え、保険料の一部を補助し、収入保険の加入を促進することで、所得の安定および持続的な地域産業の発展を図る。</p> <p>②収入保険金額(掛捨て部分)の一部補助(補助率1/2、上限500千円)</p> <p>③(水産業者4件)500千円×4事業者=2,000千円 (水産業者10件)500千円×10事業者=5,000千円 (農業者20件)250千円×20事業者=5,000千円</p> <p>④町内農林水産業者で収入保険の新規加入者または継続加入者</p>	2,844,000	2,844,000	0	2,800,000	44,000	0	R4.7.1	R5.3.27	<p>■新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰等の影響による収入減少に備えて、収入保険料の一部を補助した。</p> <p>・補助件数 23件(水産11件、農業23件) ・補助金額 2,844,000円</p>	<p>■経営基盤が脆弱な農林水産業者に助成金を交付することで、所得の安定及び持続的な地域産業の発展を図ることができた。</p>	農林水産課
10	原油・物価高騰分(単独)	漁業者燃油高騰対策助成事業	<p>①コロナ禍における燃料価格高騰に備え、積立金の一部を補助し、セーフティネット構築事業の加入を促進することで、漁業活動の安定および持続的な地域産業の発展を図る。</p> <p>②燃油積立金額(積立て部分)の一部補助(補助率1/2、上限100千円)</p> <p>③(漁業者25件)40千円×25事業者=1,000千円</p> <p>④町内漁業者で漁業経営セーフティネット構築事業の新規加入者または継続加入者</p>	991,000	991,000	0	900,000	91,000	0	R4.7.1	R5.3.15	<p>■コロナ禍における燃料価格高騰に備え、セーフティネット構築事業の加入を促進するため、積立金の一部を補助した。</p> <p>・補助件数 19件 ・補助金額 991,000円</p>	<p>■経営基盤が脆弱な漁業者に助成金を交付することで、漁業活動の安定及び持続的な地域産業の発展を図ることができた。</p>	農林水産課

11	通常分 (単独)	小中学校電子黒板整備 事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、町内外の学校との同時双方向型遠隔合同・交流授業等の協同学習を推進するため、GIGAスクール構想関連事業等との連携により、ICT環境の整備・運用を支援する。 ②電子黒板の整備に要する経費 ③電子黒板(65型)・書画カメラ @640,000円×25台=16,000,000円 接続ケーブル 300,000円 ④町内小中学校普通教室分	16,252,500	16,252,500	0	16,200,000	52,500	0	R4.9.30	R5.2.27	■新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、町内外の学校との同時双方向型遠隔合同・交流授業等の協同学習を推進するため、各小中学校に電子黒板を整備した。 ・備品購入費(電子黒板等) 15,950,000円 ・消耗品費(接続ケーブル) 302,500円	■新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに伴い、各小中学校に電子黒板を導入したことにより、町内外の学校との同時双方向型遠隔合同・交流授業の実現を図ることができた。	教育課
12	通常分 (単独)	小中学校図書管理シス テム整備事業	①学習拠点としての図書室での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、パソコンで貸出・返却・蔵書検索等が行える図書管理システムを整備する。 ②図書管理システムの整備に要する経費 ③システム入力作業報酬・費用弁償 541,703円 システム導入委託費 5,296,610円 合計 5,838,313円 ④町内小中学校	5,838,313	5,838,313	0	5,800,000	38,313	0	R4.8.5	R4.11.9	■町内小中学校の図書室に、パソコンで貸出・返却・蔵書検索等が行える図書管理システムを整備した。 システム入力作業報酬・費用弁償 541,703円 システム導入委託費 5,296,610円	■町内各小中学校(小学校4校・中学校2校)に図書管理システムを導入し、パソコンで貸出・返却・蔵書検索が行えるようになったことで、これまでの手書きカードによる管理から貸出等が簡略化されたため、新型コロナウイルス感染防止対策を図ることができた。	教育課
13	重点交付 金分 (単独)	子育て世帯生活支援事 業	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、食費等経済的負担が増加した子育て世帯に対して緊急的な支援が必要であるため、給付金を支給するもの。 ②子育て世帯への生活支援給付金 ③子育て世帯への生活支援給付金@50千円×対象者553人=27,650,000円 ・システム改修委託料 726,920円 ・通信運搬費 36,204円 ・口座振込手数料 100,650円 ・消耗品費 35,072円 ④町内に住所を有する0歳から高校3年生(※基準予定日:6月1日)	28,548,846	28,548,846	0	26,102,000	2,446,846	0	R4.7.15	R5.3.27	■新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、食費等経済的負担が増加した子育て世帯に対して、給付金を支給した。 ・支給人数 553人 ・支給金額 27,650,000円 ・事務費 898,846円	■新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、食費等経済的負担が増加した子育て世帯に対して、所得制限を設けず町独自で給付を行い幅広い子育て世帯を支援することができた。	住民課
14	通常分 (単独)	新生児生活応援事業	①新型コロナウイルス感染症が住民生活にもたらす影響が長期化することが見込まれるため、令和4年度中に出生した子どもの世帯を対象に子育て世帯への応援金子ども1人につき10万円を支給する事業を令和4年度も継続して実施する。 ②令和4年4月1日以降に生まれた子どもの世帯を対象にした応援金支給にかかる経費 ③100,000円×13人=1,300,000円 令和4年4月以降の出生見込13名 ④令和4年4月1日～令和5年3月31日に出生した子がいる世帯	1,300,000	1,300,000	0	1,225,000	75,000	0	R4.4.1	R5.3.31	■国の特別定額給付金の対象とならない新生児(令和2年4月28日以降出生)のいる子育て世帯の生活を支援するため、新生児1人あたり10万円を支給した。 ・給付金 100,000円×10人=1,000,000円	■令和4年度の新生児を町独自で給付の対象とし、子育て世帯の経済負担を軽減することができた。	住民課
15	通常分 (単独)	中小企業事業継続支援 金事業	①コロナ禍において、燃料価格や物価高騰等の影響を受け、2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が2018年度～2020年度の同月の売上高が20%～29%減少した事業者等に対して応援給付金を支給する。 ②町内中小企業者に対する給付金 ③国の事業復活支援金の対象とならず、売上減少の影響を受けている事業者に対する給付金。 【支給上限額】 法人:年間売上高1億円まで 300千円 年間売上高1億円以上 450千円 個人:150千円 【申請見込み】 法人(1億円未満) 300千円×2件=600千円 個人事業主 150千円×7件=1,050千円 ④町内中小企業者等 ※持続化給付金・一時支援金・月次支援金受給者も申請可とする。	1,650,000	1,650,000	0	1,600,000	50,000	0	R4.7.1	R4.10.17	■国の事業復活支援金の対象とならない中小企業者等に、1事業者あたり15万～30万の応援給付金を支給した。 ・対象事業者 9事業者 ・支給金額 1,650,000円	■燃料価格や物価高騰等の影響を受けて売上減少している町内事業者に対し支援することで、事業継続に取り組む幅広い事業者を支援することができた。	観光戦略課
16	通常分 (単独)	新事業応援助成金事業	①移動販売やテイクアウト事業、アウトドア事業等に特化した助成金とすることで、今後の町内における経済、観光振興や町民の利便性向上および生活支援の推進を図る。 ②新たに事業を実施する団体等への助成金(助成率10/10) ③2,000千円×6事業者=12,000千円 ・新ビジネス事業(キッチンカーやアウトドア事業等の新しい生活様式に配慮した新ビジネス事業(上限額:2,000千円)) ・イベント事業(屋外を会場とするイベントや自由散策型イベント等の新しい生活様式に配慮したイベント事業(上限額:500千円)) ・体験事業(自然、産業を生かした体験やアクティビティ等の新しい生活様式に配慮した体験事業(上限額:500千円)) ④個人事業者、法人、NPO、任意団体	12,000,000	12,000,000	0	11,900,000	100,000	0	R4.7.1	R5.3.27	■新しい生活様式に対応した新ビジネス(移動販売、アウトドア事業等)、イベント、体験プログラムの展開に挑戦する事業者等へ支援を行った。 ・新ビジネス 6件 12,000,000円	■新しい生活様式に配慮したキッチンカー導入事業等の新たなコンテンツの開発・挑戦をする事業者への支援を行うことにより、町内に様々な新ビジネスが生まれ、経済・観光振興や町民の利便性の向上が図られた。	観光戦略課

17	通常分 (単独)	かみじま応援割事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、観光需要喚起及び地域の活性化を図る。</p> <p>②町外者:町内において一泊以上する観光者向け宿泊商品または体験するプログラムの料金の1/2(上限5千円)を補助。 町 民:町内において一泊以上する観光者向け宿泊商品または体験するプログラムの料金の1/2(上限8千円)を補助。 ※全国旅行支援等対象者を除く</p> <p>③町外者:350人×8ヶ月×5千円=14,000千円 町 民:115人×8ヶ月×8千円=7,367千円 ※その他経費(県費補助1/2)10,683千円(えひめ消費活性化支援事業)</p> <p>④町内の宿泊事業者、観光プログラム実施者等</p>	20,810,501	20,810,501	0	11,000,000	9,810,501	0	R4.7.20	R5.3.27	<p>■観光旅行者等を対象に、宿泊商品及び体験プログラム等の料金の1/2を補助し、観光需要の喚起を図った。</p> <p>・対象事業者 16事業者 ・補助金額 20,810,501円 (うち県費 9,783,000円)</p>	<p>■新型コロナウイルスによる不要不急の外出の自粛等の影響により、売上が減少している宿泊事業者や観光プログラム実施者に対し、料金の1/2を補助することにより、町内宿泊事業者等への誘客促進及び、町内への観光需要の喚起が図られた。</p>	観光戦略課
18	通常分 (単独)	サイクルアイランド推進事業	<p>①新しい旅行スタイルに適した自転車観光を推進することを目的とし、地域の魅力を発信する町内外のサイクリストを増やしサイクリスト受入機運を醸成するもの。また、地域住民の健康増進を目的とした自転車の活用を推進するため、町民を対象とした自転車購入補助事業を実施するとともに、更なる誘客を図るため、サイクリング環境整備及びプロモーション活動を実施する。</p> <p>②自転車・ヘルメット購入費の補助及びレンタサイクル用自転車の購入等に要する経費</p> <p>③自転車購入費補助 5,620千円 ・バイクラック購入 400千円 ・レンタサイクル自転車等購入 1,400千円 (内訳:電動アシスト自転車6台、E-Bike2台、ヘルメット8個) ・レンタサイクル倉庫拡充(電源新設・ラック購入) 65千円 ・プロモーション委託 2,090千円</p> <p>④自転車購入補助対象:町民、レンタサイクル利用者:観光客(町外者・町民)</p>	9,558,344	9,558,344	0	9,400,000	158,344	0	R4.7.1	R5.3.31	<p>■新しい旅行スタイルに適した自転車観光を推進することを目的として、町民を対象とした自転車購入補助事業を実施するとともに、サイクリング環境の整備とプロモーション活動を実施した。</p> <p>・自転車購入費補助 5,675,750円 ・サイクリング環境整備(レンタサイクル用自転車購入等) 1,792,594円 ・サイクリングプロモーション事業 2,090,000円</p>	<p>■自転車購入費補助を実施することにより、自転車を日常生活や屋外観光に活用する住民が増えた。また、サイクリング整備環境及びプロモーションを実施したことにより、コロナ前の令和元年度と比較して、令和4年度のサイクリスト来訪者数が42.2%増、レンタサイクル利用者が81.6%増となった。</p>	観光戦略課
19	通常分 (単独)	雇用維持助成金事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、休業等を余儀なくされた事業所の雇用維持を図るため、助成金を支給するもの。</p> <p>②事業者に対する雇用維持助成金</p> <p>③【国の助成率4/5の場合】 国の支給額の1/8 8,300円×50人/日×1/8×8ヶ月=400千円 ※雇用保険被保険者でない労働者も対象 ※ただし、年間1,000千円が限度</p> <p>④国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた町内中小企業事業者</p>	293,485	293,485	0	200,000	93,485	0	R4.9.1	R5.2.27	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業により、国の雇用調整助成金の支給決定を受けた中小企業者に、休業手当の上乗せ助成を行った。</p> <p>・支給事業者 1事業者 ・助成額 293,485円</p>	<p>■休業を余儀なくされ、従業員の雇用維持に努める事業者に対して、国の雇用調整助成金に休業手当を上乗せ助成することにより、事業継続に取り組む事業者を支援することができた。</p>	観光戦略課
20	原油・物価 高騰分 (単独)	高齢者生活支援事業	<p>①対象の高齢者(75歳以上)1人あたりに3,000円の商品券を配布することで、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている高齢者の生活を支援するとともに、地元商店の活性化を図る。</p> <p>②商品券の購入及び郵送に要する経費</p> <p>③商品券代 1,704人×3,000円=5,112千円 郵送料 404円/通×1,412人=570千円</p> <p>④75歳以上高齢者</p>	5,682,496	5,682,496	0	4,679,000	1,003,496	0	R4.9.1	R4.10.31	<p>■R4年度の敬老会が中止となったため、対象の高齢者(75歳以上)1人あたり3,000円の商品券を配布した。</p> <p>・商品券代 5,112,000円 ・郵送料 570,496円</p>	<p>■対象の高齢者に上島町商品券を配布することで、生活支援はもとより、コロナの影響で外出を控えがちだった高齢者の方々の活動意欲が高まり、地元商店とのコミュニケーションも深まるなどの相乗効果があった。</p>	観光戦略課
21	通常分 (単独)	岩城診療所感染予防対策事業	<p>①町内医療機関での感染症拡大防止のため、換気対策の一環として空調設備の機能向上等を図る。</p> <p>②空調改修工事に要する経費</p> <p>③空調改修工事 診察室 818,500円×1台×1.1=900,350円 事務室 528,580円×1台×1.1=581,438円 事務室横 115,800円×1台×1.1=127,380円</p> <p>④岩城診療所</p>	1,568,160	1,568,160	0	1,500,000	68,160	0	R5.1.28	R5.3.31	<p>■岩城診療所において、利用者への感染予防の徹底を図るため、空調設備改修を行った。</p> <p>・工事請負費(空調設備改修) 1,568,160円</p>	<p>■空調設備が整ったことで、感染予防の徹底が可能となり、安心した環境での診療が実施できるようになった。</p>	健康推進課
22	重点交付 金分 (単独)	生活応援商品券事業	<p>①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ商品券5,000円分を配布する。</p> <p>②商品券配布に要する経費</p> <p>③総事業費33,541千円【R4予算分:14,600千円(商品券分)、R3予算分2,171千円(事務費分)】 商品券 5,000円×6,274人=31,370,000円 印刷製本費 479,776円 郵送料 1,690,248円(3,777世帯) ※その他経費(県費補助1/2)16,770千円(えひめ消費活性化支援事業)</p> <p>④上島町民</p>	30,351,500	30,351,500	0	12,900,000	17,451,500	0	R4.9.21	R5.2.27	<p>■新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ商品券5,000円分を配布した。</p> <p>・商品券 30,351,500円 (うち県費16,304,000円)</p>	<p>■町内の飲食店及び小売店等の幅広い業種での消費を喚起し、30,351千円の消費を生み出し、地域経済の回復及び家計への負担軽減を図ることができた。</p>	観光戦略課

23	通常分 (単独)	生活応援商品券事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ商品券5,000円分を配布する。 ②商品券配布に要する経費 ③総事業費33,541千円【R4予算分:14,600千円(商品券分)、R3予算分2,171千円(事務費分)】 商品券 5,000円×6,274人=31,370,000円 印刷製本費 479,776円 郵送代 1,690,248円(3,777世帯) ※その他経費(県費補助1/2)16,770千円(えひめ消費活性化支援事業) ④上島町民	2,256,625	2,256,625	0	2,200,000	56,625	0	R4.9.21	R5.2.27	■新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ商品券5,000円分を配布した。 ・事務費 2,256,625円 (内訳) 消耗品費 82,589円 印刷製本費 479,476円 通信運搬費 1,694,260円	■町内の飲食店及び小売店等の幅広い業種での消費を喚起し、30,351千円の消費を生み出し、地域経済の回復及び家計への負担軽減を図ることができた。	観光戦略課
24	原油・物価 高騰分 (単独)	飼料価格高騰対策事業	①コロナ対応・物価高騰対策として、配合飼料価格の高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図るため、畜産農家が行う飼料コスト低減や生産性向上につながる取組を支援するもの。 ②畜産農家に対する補助金 ③280t×5,550円/t=1,554,000円 ※その他経費(県費補助2/3)1,036千円 ④町内畜産農家	1,554,000	1,554,000	0	500,000	1,054,000	0	R4.12.28	R5.3.15	■コロナ対応・物価高騰対策として、畜産農家が行う飼料コスト低減や生産性向上につながる取組を支援するため、補助を行った。 ・補助金額 1,554,000円 (うち県費1,036,000円)	■コロナ対応・物価高騰対策として、畜産農家が行う飼料コスト低減や生産性向上につながる取組を支援することができた。	農林水産課
25	原油・物価 高騰分 (単独)	福祉施設及び医療機関 物価高騰対策緊急支援 金事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける福祉施設・医療機関に対して給付金を支給し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担軽減を妨ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②福祉施設・医療機関に対する支援金 ③入所施設 3施設(上限20万円) 福祉施設 5施設(上限10万円) 医療機関 5施設(上限10万円) 3施設×200,000円=600,000円 10施設×100,000円=1,000,000円 ④町内福祉施設・医療機関	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0	0	R4.12.28	R5.3.27	■新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける福祉施設・医療機関に対して給付金を支給した。 ・補助金 200,000円×3施設(入所施設)=600,000円 100,000円×10施設(福祉施設・医療機関)= 1,000,000円	■福祉・医療施設における感染症対策用品の購入等の一助となり、町内の医療・福祉・医療施設の感染の抑制が図れた。	健康推進課
26	通常分 (補助)	デジタル田園都市国家構 想推進交付金(遠隔合同 授業上島モデル)	①現在利用している愛媛県教育ネットワーク(ESネット)の回線は非常に不安定で、遠隔合同授業の実施に支障をきたしている。そこで、ネット選択方式でESネットを迂回するシステムを導入し、コロナ禍においても快適な動作環境の下で遠隔合同授業を実施できる環境を整備するもの。 ②ネットワーク機器の変更・更新に要する経費 ③ネットワーク機器費用・ネットワーク更新作業費 3,845千円 ネットワーク引込工事費 10千円 合計 3,855千円 ※その他経費(国庫補助1/2)1,927千円 ④町内小中学校	3,844,500	3,844,500	1,922,250	1,900,000	22,250	0	R4.8.13	R4.11.10	■町内小中学校において、ESネットを迂回するシステムを導入し、快適な動作環境の下で遠隔合同授業を実施できる環境を整備した。 ・工事請負費(ネットワーク整備) 3,844,500円 (うち国費 1,922,250円)	■ESネットを迂回するシステムを構築したことにより、快適な動作環境の下で遠隔合同授業やオンライン授業配信等を実施することができている。 特に、数学の選任教諭がいない魚島中学校において、弓削中学校とのオンライン授業により選任教諭の授業が受けることができるなど学びの保障に効果が現れている。	教育課
合計				253,371,974	253,371,974	1,922,250	211,406,000	40,043,724	0					